

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第137期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高(千円)	16,780,146	23,127,350	18,425,655	15,952,204	8,348,164
経常損益(千円)	172,250	163,285	2,080,449	12,885	388,694
当期純損益(千円)	487,684	688,006	2,368,409	921,470	505,387
包括利益(千円)	-	-	-	975,206	448,335
純資産額(千円)	8,114,314	7,118,332	5,521,148	3,791,700	4,234,114
総資産額(千円)	22,513,867	22,541,829	17,083,367	11,546,171	9,320,021
1株当たり純資産額(円)	98.39	85.51	50.97	398.73	446.24
1株当たり当期純損益(円)	6.63	9.36	30.68	97.41	53.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	27.9	27.1	32.8	45.4
自己資本利益率(%)	6.40	10.20	43.36	21.90	12.61
株価収益率(倍)	-	-	-	-	3.72
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	904,399	1,262,341	480,427	2,232,946	1,494,279
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,088	217,559	277,618	1,152,628	737,544
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,085,387	968,620	2,912,022	1,263,099	1,149,327
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,802,104	4,860,658	2,713,436	581,601	1,664,266
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	324 (31)	351 (29)	351 (35)	179 (8)	205 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期及び第134期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第135期及び第136期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第137期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第133期から第136期までの株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第137期連結会計年度から1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年8月1日付で行った株式併合は、第136期連結会計年度の期首に行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高(千円)	4,886,487	7,724,209	5,523,433	9,074,980	7,001,224
経常損益(千円)	41,268	391,421	1,862,200	300,248	341,266
当期純損益(千円)	1,145,321	428,487	1,737,030	1,416,933	244,165
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,518,935 (91,117,469)	5,884,140 (95,026,369)	4,651,112 (9,502,636)
純資産額(千円)	7,640,545	7,032,874	5,999,766	4,695,422	4,878,449
総資産額(千円)	14,362,385	14,468,097	11,381,446	11,367,918	9,013,024
1株当たり純資産額(円)	103.93	95.66	65.92	494.58	514.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	15.58	5.83	22.50	149.79	25.73
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	48.6	52.7	41.3	54.1
自己資本利益率(%)	13.7	5.8	26.7	26.5	5.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	7.70
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	90 (1)	89 (2)	94 (2)	95 (2)	96 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期及び第134期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第135期及び第136期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第137期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第133期から第136期までの株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
5. 第137期事業年度から1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年8月1日付で行った株式併合は、第136期事業年度の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

明治32年	山越秀太郎個人経営の山越工場を東京市本芝3丁目8番地に創立。
〃 38年	我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入。
大正14年8月	株式会社山越工場と改組。
昭和12年3月	本社（山越工場）を東京都蒲田区東六郷3丁目7番地に移転。
〃 13年11月	明治製糖株式会社の資本と経営の参加をうる。
〃 18年5月	社名を山越機械株式会社と改称、足利工場操業開始（両野工業より譲受）。
〃 20年5月	本社を東京都中央区京橋2丁目8番地明治製菓ビルに移転。
〃 23年3月	社名を明治機械株式会社と改称。
〃 24年5月	東京証券取引所再開に際し株式を上場。
〃 35年3月	本社を東京都中央区京橋2丁目6番地京ビルに移転、直系会社(株)明治鉄工所を設立。
〃 45年5月	蒲田工場を廃止し、神奈川県に厚木工場開設。
〃 55年4月	大阪市東淀川区に大阪出張所を開設。
〃 57年4月	福岡県福岡市に九州出張所を開設。
〃 59年12月	子会社(株)メイキ設立。
〃 61年7月	厚木工場閉鎖。
〃 61年10月	子会社(株)メイテツ設立。
〃 61年11月	子会社(株)明治鉄工所解散。
平成5年10月	大阪営業所を大阪支店に、九州出張所を九州営業所に改称。
〃 6年3月	子会社(株)メイテツを(株)明治企画へ商号変更。
〃 6年6月	株式取得により、シンヨー(株)を子会社とする。
〃 6年6月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目1番地1神田進興ビルに移転。
〃 7年6月	子会社(株)カムズ設立。
〃 7年9月	子会社明治トレーディング(株)設立。
〃 8年1月	株式取得により、(株)テクノ河原を子会社とする。
〃 8年2月	広島県府中市に広島支店を開設。
〃 8年9月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目2番地22千代田ビルに移転。（自社ビル）
〃 8年9月	株式売却により、(株)カムズは子会社でなくなる。
〃 9年3月	株式取得により、(株)アルファジャパンを子会社とする。
〃 10年3月	広島支店を閉鎖。
〃 11年2月	株式売却により、(株)アルファジャパンは子会社でなくなる。
〃 11年3月	株式売却により、(株)メイキは子会社でなくなる。
〃 12年4月	株式取得により、内外マシーナリー(株)を子会社とする。
〃 13年3月	株式売却により、(株)テクノ河原は子会社でなくなる。
〃 13年4月	九州営業所を閉鎖し、大阪支店へ統合する。
〃 15年2月	大阪支店を大阪市淀川区（新大阪八千代ビル）に移転。
〃 16年7月	株式取得により、ラップマスターエスエフティ(株)を子会社とする。
〃 16年10月	聖翔(株)は、子会社シンヨー・サンワテクノス(株)の会社分割により新設。
〃 17年2月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、聖翔(株)の全株式を売却し、聖翔(株)は同社の子会社でなくなる。
〃 17年3月	中国現地法人子会社明治機械（徳州）有限公司設立。
〃 17年4月	大阪支店を西日本支店に改称、栃木県足利市（足利工場内）に東日本支店を開設、北海道札幌市に北海道営業所を開設。
〃 17年9月	子会社明治トレーディング(株)清算。
〃 18年1月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、シンヨー(株)へ商号変更。
〃 20年3月	株式取得により、(株)東京製粉機製作所を子会社とする。
〃 20年3月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、台湾に子会社台湾拉普麦斯特科技股?有限公司設立。
〃 20年4月	九州営業所を閉鎖。
〃 21年4月	北海道営業所を閉鎖。
〃 21年6月	子会社株式会社明治企画は休眠会社となる。
〃 21年7月	東日本支店を閉鎖。
〃 22年3月	子会社内外マシーナリー(株)を吸収合併。
〃 22年11月	子会社シンヨー(株)は、同社への株式譲渡により関連会社となる。
〃 23年3月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)の半導体製造装置関連事業を事業譲渡。
〃 23年12月	関連会社シンヨー(株)は、同社の株式の売却により関連会社でなくなる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械.....主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社(株)東京製粉機製作所が製造販売をしております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

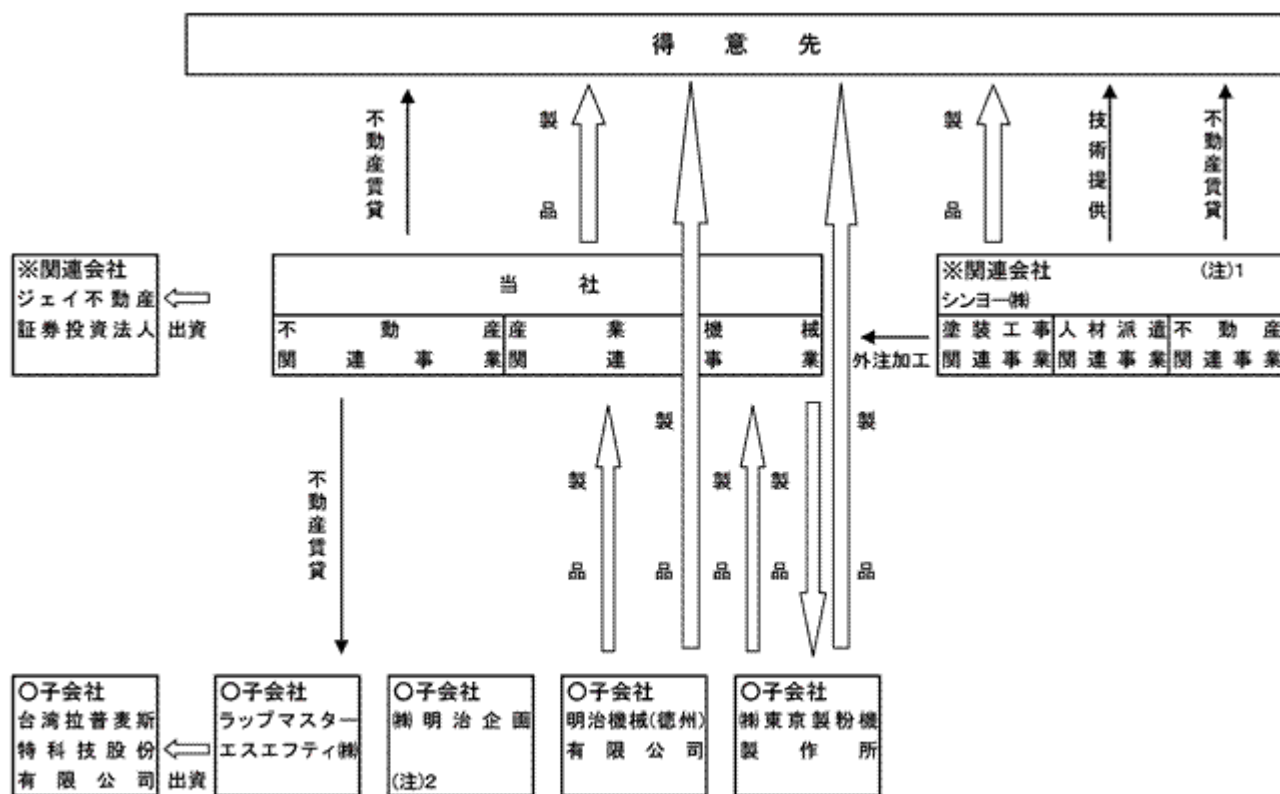
配合飼料機械.....主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社(株)東京製粉機製作所が製造販売しております。

その他の産業機械.....主な製品は各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

(ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○.....連結子会社
 ※.....持分法適用関連会社

- (注) 1. シンヨー株式会社につきましては、平成23年12月20日付で株式の全部を売却したことにより、持分法適用関連会社でなくなりました。
 2. 株式会社明治企画は休眠会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資総額 (百万円)	主要な事 業内容	議決権 に対する所有 割合 (%)	関係内容			主要な損益情報等 (1)売上高(千円) (2)経常利益(千円) (3)当期純利益(千円) (4)純資産額(千円) (5)総資産額(千円)
					役員の 兼務等	事業上の 関係	その他	
連結子会社 (株)明治企画	東京都 千代田区	10	産業機械 関連事業	100.0	兼任 2名	-	-	-
ラップマ スターエスエフ ティ(株)	東京都 千代田区	287	半導体製 造装置関 連事業	85.0	兼任 3名	-	資金の貸 付 建物賃貸	-
明治機械(徳 州)有限公司	中華人民 共和国 山東省 (徳州市)	594	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	当社は製 品を仕入 れており ます。	-	-
(株)東京製粉機 製作所	東京都 足立区	80	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	当社は製 品を仕入 れており ます。 当社より 製品を仕 入れてお ります。	当社の借 入金に対 する担保 差入	(1) 1,087,432 (2) 43,593 (3) 23,123 (4) 334,757 (5) 1,008,368
台湾拉普麦斯 特科技股?有 限公司	中華民国 新竹市	16	半導体製 造装置関 連事業	51.0	-	ラップマ スターエ スエフ ティ(株) の台湾で の販売代 理を行っ ておりま す。	-	-
持分法適用関 連会社 ジェイ不動産 証券投資法人	東京都 千代田区	1,223	その他 (不動産 投資事 業)	49.9	兼任 1名	-	-	-
シンヨー(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	500	不動産関 連事業 塗装工事 関連事業 人材派遣 関連事業	-	兼任 2名	当社のプ ラント装 置等の塗 装工事を 委託して おりま す。	-	-

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)明治企画は休眠会社であります。

3. ラップマスターエスエフティ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成24年3月末時点で2,670,532千円となっております。

4. (株)東京製粉機製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. ジェイ不動産証券投資法人は、清算法人となっております。

6. シンヨー(株)につきましては、従来持分法の範囲に含めておりましたが、当社保有の同社株式の全部を同社へ譲渡したことにより、第4四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	205 (7)
不動産関連事業	-
合計	205 (7)

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、使用人兼務取締役5名、特務職社員5名、見習社員2名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加しているのは、株式会社東京製粉機製作所及び明治機械(徳州)有限公司の従業員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96 (3)	39.1	14.3	4,507

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	96 (3)
報告セグメント計	96 (3)
合計	96 (3)

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役2名、特務職社員6名、見習社員1名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属であります。本社組合はゼンキン連合神奈川に、足利従業員組合は栃木県足利地区労働組合協議会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から回復の兆しが見られましたが、欧州の金融危機を背景とする海外景気の低迷、デフレや記録的な円高の長期化に加え、株安の進行、タイの洪水の影響などにより、国内景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しておりますが、東日本大震災における被災地の飼料工場などの震災復興プラント工事が売上に寄与する一方で、各飼料会社は他の設備投資を抑制する動きが見られました。

このような中で、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、CS（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に注力し、企業収益向上に努めてまいりました。特に、当社では中期経営計画に基づき、製粉・飼料・産業分野への「本業帰帰」をコンセプトとし、経営改善諸施策の推進による強固な経営基盤の構築を強力に継続展開しました結果、これらの効果が会社業績の向上へと着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント2件や震災復興関連プラント工事の売上などで、8,348百万円（前期比47.7%減）となりました。

また、損益面に関しましては、連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益337百万円（前期 営業利益2百万円）、経常利益388百万円（前期 経常利益12百万円）、当期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益122百万円のほか、特別損失、法人税などを加減し、505百万円（前期 当期純損失921百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社のみなし売却日（平成22年9月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当連結会計年度には当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。また、同社は平成23年12月20日付の全株式譲渡により持分法適用関連会社ではなくなりました。

半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とマイクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をマイクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年1月25日付で締結し、平成23年3月31日付で当該事業譲渡を実施しました。従いまして、当連結会計年度には「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

産業機械関連事業

製粉業界では、昨年に数回にわたる輸入小麦の政府売渡価格の引上げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行いました。出荷量は増加傾向にあります。しかしながら、消費者の低価格志向、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界では、昨年前半の主原料のとうもろこし相場は、需要の逼迫と在庫の低水準による高値となり飼料価格の値上げを、一方で、後半からは世界のとうもろこし生産が順調であったことや麦類価格下落などにより需給が緩和して下落基調で推移し、第4四半期には値下げを行いました。しかしながら、予想したほど原料価格が低下しなかったことや引き続き東日本大震災の影響などもあり、厳しい事業環境は継続している模様であります。

このような状況の中、売上ににつきましては、当社では、大型プラントの牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事などの各種飼料設備工事のほか、米粉生産設備、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等を売上、これに株式会社東京製粉機製作所の売上などが加わり、売上高は8,294百万円（前期比19.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントや震災復興関連プラント工事の売上物件の粗利益率の改善、コストダウン及び経費削減に努め、営業利益は297百万円（前期比29.4%増）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は54百万円（前期比22.5%減）となり、営業利益は42百万円（前期比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,664百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,494百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金は2,232百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が505百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失856百万円）となり、減価償却費132百万円（前連結会計年度比117百万円減）、貸倒引当金の減少額252百万円（前連結会計年度比148百万円増）、前受金の減少額188百万円（前連結会計年度比1,150百万円減）、仕入債務の減少額1,144百万円（前連結会計年度 仕入債務の増加額891百万円）があったのに対して、売上債権の減少額2,249百万円（前連結会計年度 売上債権の増加額1,937百万円）、たな卸資産の減少額450百万円（前連結会計年度比280百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金737百万円（前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金は1,152百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入769百万円（前連結会計年度比715百万円増）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した1,149百万円（前連結会計年度 財務活動により得られた資金1,263百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が1,107百万円（前連結会計年度 短期借入金及び長期借入金の純増加額1,046百万円）、リース債務の返済による支出42百万円（前連結会計年度比42百万円減）などがあったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	7,031,175	76.5
合計(千円)	7,031,175	49.8

- (注) 1. 金額は製造原価を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度において、シンヨー株式会社が株式売却により連結子会社でなくなったこと、また、半導体製造装置事業を譲渡したことから、「塗装工事関連事業」「半導体製造装置関連事業」については記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
産業機械関連事業	7,339,610	160.0	2,194,606	71.9
合計	7,339,610	73.8	2,194,606	67.7

- (注) 1. 金額は販売価格を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度において、シンヨー株式会社が株式売却により連結子会社でなくなったこと、また、半導体製造装置事業を譲渡したことから、「塗装工事関連事業」「半導体製造装置関連事業」については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	8,294,162	80.6
不動産関連事業(千円)	54,001	77.5
合計(千円)	8,348,164	52.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度において、シンヨー株式会社が株式売却により連結子会社でなくなったこと、また、半導体製造装置事業を譲渡したことから、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」については記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホクレンくみあい飼料株式会社	4,235,042	26.5	-	-
J A北九州くみあい飼料株式会社	1,657,538	10.4	2,061,108	24.7
仙台飼料株式会社	-	-	1,132,400	13.6

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に回復しつつあるものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷になどが懸念されており、依然として不透明な状況が予想されます。このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営改善諸施策を実行中であり、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力してまいります。

さらには、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底・CSRの推進をいたし、企業価値を高めるためのより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。このような中で、当社グループは、平成22年3月期(第135期)から平成24年3月期(第137期)第1四半期まで、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。

当該状況を解消すべく、「中期経営計画」に基づく経営改善諸施策の実施、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源への「選択と集中」を強力に推進し、一方で、子会社に係わる半導体製造装置関連事業の事業譲渡や株式譲渡による塗装工事関連事業並びに人材派遣関連事業の切り離しを実施してまいりました。この結果、平成24年3月期(第137期)第2四半期におきまして、当該注記の記載は不要となりました。

当社は、引き続き以下の「中期3ヵ年経営計画」の基本方針や重点施策に基づく経営諸施策を全社を挙げて着実に推進・実行し、さらなる企業としての飛躍を図ってまいりたい所存であります。

中期3ヵ年経営計画(第136期～第138期)の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

1．基本方針

(1)目指す企業像

顧客、株主、金融機関等のステークホルダーから信頼される会社
産業機械事業での営業利益とキャッシュ・フローを必ず確保する会社
各業務でやるべき基本動作に拘り、徹底する会社

(2)重点戦略

営業利益とキャッシュ・フローを意識した事業運営への転換
プラント事業における事業力強化
受注変動への柔軟な対応
重点施策をやり抜くためのPDCAサイクルの徹底

2．重点施策

- (1)大型プラント工事の黒字化
- (2)製造原価の低減
- (3)Mオーダー(クレームや不具合)の撲滅
- (4)販管費の削減
- (5)要員配置の見直し

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成24年6月28日現在において、当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国を拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの大幅な変更

テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．その他

（1）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

（2）自然災害や突発的事象発生リスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

（3）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械(株) (当社)	浜井産業(株)	化学的機械的研磨装置(CMP)	・生産委託契約 ・仕入契約	平成24年1月23日から 平成25年1月22日まで

6【研究開発活動】

当社は、産業機械関連事業において得意先業界のニーズに対応するため、技術・開発部門が中心となり、新製品等の研究開発を行っております。

製粉・飼料関連の中で中枢となるロール機分野で、高性能を図る新型ロール機、シフター等の開発・改良をいたしました。

この結果、当連結会計年度の製作コストを含めた研究開発に係る総額は8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針は第5「経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、CS（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に注力し、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、中期経営計画に基づき、製粉・飼料・産業分野への「本業回帰」をコンセプトとして、経営改善諸施策の継続展開してまいりました結果、会社業績の向上へと着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント2件や震災復興関連プラント工事の売上などで、8,348百万円（前期比47.7%減）となりました。

また、損益面に関しましては、連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益337百万円（前期 営業利益2百万円）、経常利益388百万円（前期 経常利益12百万円）、当期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益122百万円のほか、特別損失、法人税などを加減し、505百万円（前期 当期純損失921百万円）となりました。

なお、セグメントの概況につきましては、第2「事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況 4. 事業等のリスク

(1) 経営成績の変動要因について」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,664百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益が505百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失856百万円）となり、減価償却費132百万円（前連結会計年度比117百万円減）、貸倒引当金の減少額252百万円（前連結会計年度比148百万円増）、前受金の減少額188百万円（前連結会計年度比1,150百万円減）、仕入債務の減少額1,144百万円（前連結会計年度 仕入債務の増加額891百万円）があったのに対して、売上債権の減少額2,249百万円（前連結会計年度 売上債権の増加額1,937百万円）、たな卸資産の減少額450百万円（前連結会計年度比280百万円増）などがあったため、1,494百万円の収入（前連結会計年度は2,232百万円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の売却による収入769百万円（前連結会計年度比715百万円増）などがあったため、737百万円の収入（前連結会計年度は1,152百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金及び長期借入金の純減少額が1,107百万円（前連結会計年度 短期借入金及び長期借入金の純増加額1,046百万円）、リース債務の返済による支出42百万円（前連結会計年度比42百万円減）などがあったため、1,149百万円の支出（前連結会計年度は1,263百万円の収入）となったためであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に回復しつつあるものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷になどが懸念されており、依然として不透明な状況が予想されます。

入手可能な情報に基づき、また、将来を見据えて検討した経営方針を立案し、それらを実行に移しております。

事業の種類別セグメントにおける経営者の問題認識と今後の方針は次のとおりであります。

産業機械関連事業につきましては、主力得意先業界の製粉・飼料業界は成熟した産業でもあり、一方で、経済不況下においても食に関連した事業であるので、他の業界に比べ急激な落ち込みはないものと思われまます。このような中で、当社は、「第2次中期3ヵ年経営計画」を策定し、基本的なコンセプトとして”本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」させ、経営改善をさらに強力に推進してまいります。

具体的には、中短期的な経営目標は次のとおりであります。

1) 利益計画を可能とする企業体質への変革

粗利益目標の必達 : 適材適所による要員配置

計画的生産による製造原価低減・価格競争力の強化

プラント案件の予算管理徹底

経常利益目標の必達 : 経費予算厳守

技術力・開発力の強化 : 人材等経営資源の補強による他社に打ち勝つ製品の開発・改良

2) 人材の育成

人事制度改革 : 社員のモチベーションアップに繋がる人事制度

人材多機能化 : 部署・既存職務領域に囚われない人材の育成

3) 基本ルールの確立・品質の向上

仕事の基本ルール再確認の徹底による工場運営改善の総仕上げ

C S (顧客満足)への取り組み : 全社ISO適用の元年・Mオーダー削減の徹底・納期厳守の徹底

C S R (企業の社会的責任)への取り組み : 法令遵守の周知徹底

安全衛生管理規定の見直しによる全社的な安全衛生体制の構築

4) グループ戦略の再構築

ラップマスターSFTの早期資金回収

東京製粉機との人材交流・製粉事業の棲み分け明確化と収益力改善

徳州工場の構造的な問題解決による黒字転化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都千代田区）	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	49,324	-	376,013 （713㎡）	-	305	425,643	14
	不動産関連事 業	不動産賃貸設 備	67,337	-	510,707 （141㎡）	-	-	578,044	-
西日本支店 （大阪市淀川区）	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	-	-	- 〔98㎡〕	-	-	-	6
足利工場 （栃木県足利市）	"	産業機械生産 設備他	150,559	115,422	19,711 （21,364㎡）	23,361	15,106	324,162	76

- （注）1．現在休止中の主要な設備はありません。
 2．上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備（賃貸借処理されているもの）の内容は
 下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
足利工場 （栃木県足利市）	産業機械関連事業	産業機械生産設備他	2,888	1,349

- 4．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 5．提出会社の本社（不動産関連事業）のなかには、ラップマスターエスエフティ株式会社（子会社）に貸与中
 の建物を含んでおります。
 6．〔 〕内は借用面積で外書であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)東京製粉機製作所	本社事業 所及び本 社工場 (埼玉県 越谷市)	産業機械関 連事業	産業機械製造 設備他	9,656	9,199	569,187 (6,319㎡)	3,435	5,137	596,615	58

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 4. [] 内は借用面積で外書であります。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
明治機械(徳 州)有限公司	徳州工場 (中国山東 省)	産業機械関連 事業	産業機械生産 設備他	104,262	115,190	- [34,900㎡]	5,228	224,679	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. [] 内は借用面積で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,502,636	9,502,636	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	9,502,636	9,502,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月1日 (注)1	-	73,656,731	-	5,538,050	1,704,077	1,384,512
平成22年3月31日 (注)2	17,460,738	91,117,469	280,885	5,818,935	280,885	1,665,397
平成23年3月31日 (注)3	3,908,900	95,026,369	65,205	5,884,140	65,205	1,730,602
平成23年8月1日 (注)4	85,523,733	9,502,636	-	5,884,140	-	1,730,602
平成23年8月15日 (注)5	-	9,502,636	1,233,027	4,651,112	1,730,602	-

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加額

新株予約権の権利行使による増加

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

3. 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加額

新株予約権の権利行使による増加

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

4. 発行済株式総数の減少は、平成23年8月1日付の株式併合(10株を1株)によるものであります。

5. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	83	12	6	7,136	7,259	-
所有株式数 (単元)	-	1,975	2,820	8,594	987	55	80,552	94,983	4,336
所有株式数の 割合(%)	-	2.07	2.97	9.05	1.04	0.06	84.81	100	-

(注) 自己株式14,200株は、「個人その他」に142単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	197,200	2.07
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	111,100	1.17
南野 章	神奈川県横浜市青葉区	104,700	1.10
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	100,000	1.05
ミクロ技研株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町18-11	100,000	1.05
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	94,000	0.99
宝天大同	兵庫県神戸市神戸市北区山田町箕の谷3-1	90,300	0.95
鹿島 豊	東京都練馬区	84,700	0.89
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・ エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET.NY.NY10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	65,800	0.69
原尻 フサ子	大分県豊後大野市	58,000	0.61
計	-	1,005,800	10.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,484,100	94,841	-
単元未満株式	普通株式 4,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,502,636	-	-
総株主の議決権	-	94,841	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	14,200	-	14,200	0.15
計	-	14,200	-	14,200	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	13,645
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,200	-	14,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績におきましては利益を計上できましたものの、配当するには至らない状況にありますので、遺憾ながら当期も無配としております。

当社は連結配当規制適用会社であります。

また、当社は誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
最高(円)	94	115	75	43	26 239
最低(円)	33	35	28	12	19 131

(注) 1. 株価は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成23年8月1日、10株を1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	23年10月	11月	12月	24年1月	2月	3月
最高(円)	163	183	180	239	215	217
最低(円)	131	153	155	157	181	186

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	総務部管掌 監査室管掌	高橋 豊三郎	昭和19年3月19日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社(現明治ホールディングス株式会社)入社 平成7年7月 同社食料生産部菓子グループ次長 " 10年10月 同社食料生産部長 " 12年7月 同社監査室長 " 16年5月 当社顧問 " 16年6月 内外マシーナリー株式会社取締役就任(現任) " 16年6月 当社常務取締役就任、総務部管掌(現任) " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式会社監査役就任 " 17年4月 当社購買部管掌 " 17年6月 シンヨー・サンワテクノス株式会社(現シンヨー株式会社)監査役就任(現任) " 18年4月 当社セミコン事業部管掌 " 18年6月 当社専務取締役就任 " 19年6月 当社代表取締役副社長就任 " 19年7月 当社監査室管掌(現任) " 20年3月 ジェイ不動産証券投資法人監督役員就任 " 21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) " 22年4月 当社セミコン機械物資部管掌 " 23年1月 当社製粉産業部管掌 " 23年2月 ラップマスターエスエフティ株式会社代表取締役社長就任(現任) " 23年10月 ジェイ不動産証券投資法人清算執行人就任(現任)	(注)3	21,300
取締役副社長	プラント機工部管掌 製粉産業部管掌 営業企画管理室管掌 プラント機工部長	河野 猛	昭和35年1月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社プラント部設計課長 " 15年6月 当社工務部次長 " 17年4月 当社営業部次長 " 17年10月 当社営業部長 " 18年7月 当社営業部東日本支店長 " 21年6月 当社取締役就任、飼料部担当、飼料部長 " 22年6月 当社常務取締役就任、飼料部管掌 " 23年4月 当社プラント機工部管掌・製粉産業部管掌・営業企画管理室管掌(現任)、プラント機工部長(現任) " 23年6月 当社専務取締役就任 " 23年10月 明治機械(徳州)有限公司董事就任(現任) " 24年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	購買部担当 製造部担当 生産技術部担当 技術開発部担当 品質管理部担当 技術開発部長	秋田 哲男	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産管理部生産技術課長 " 15年4月 当社製造部次長 " 15年6月 当社製造部長 " 17年3月 明治機械(徳州)有限公司董事就任 " 17年6月 当社取締役就任、製造部担当(現任) " 18年4月 当社技術部担当 " 19年1月 当社生産技術部担当 " 19年7月 当社技術部長 " 20年4月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任 " 21年6月 株式会社明治企画代表取締役就任(現任) " 21年6月 当社製粉産業部、技術開発部担当(現任)、技術開発部長(現任) " 22年7月 当社品質管理部担当(現任) " 23年1月 当社生産技術部担当(現任) " 23年6月 当社購買部担当(現任) " 23年10月 明治機械(徳州)有限公司董事就任(現任) " 24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	7,000
取締役	経営企画管理部担当 総務部担当	大杉 良志夫	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部次長 " 13年4月 当社総務部長 " 17年4月 当社購買部長 " 19年6月 内外マシーナリー株式会社取締役就任 " 19年6月 当社取締役就任(現任)、営業本部長 " 21年6月 当社経営企画部担当、経営企画部長 " 22年3月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任(現任) " 22年4月 当社総務部担当(現任) " 22年9月 当社経営企画管理部担当(現任) " 23年2月 ラップマスターエスエフティ株式会社取締役就任(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 貴雄	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年6月 株式会社メイキ監査役就任 平成9年6月 シンヨー・サンワテクノ株式会社(現シンヨー株式会社)監査役就任 " 11年2月 株式会社明治企画代表取締役社長就任 " 11年4月 当社総務部次長 " 12年10月 当社セミコン事業部部长 " 14年10月 当社購買部長 " 15年6月 当社工務部長 " 17年2月 当社中国準備室長 " 17年3月 明治機械(徳州)有限公司董事長就任 " 18年3月 明治機械(徳州)有限公司董事就任 " 18年4月 当社国際部長 " 20年6月 内外マシーナリー株式会社監査役就任 " 20年6月 当社常勤監査役就任(現任) " 23年10月 明治機械(徳州)有限公司監事就任(現任)	(注)4	2,300
監査役		山下 安彦	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 明治製菓株式会社(現明治ホールディングス株式会社)入社 平成5年7月 同社経営企画室次長 " 9年4月 同社大阪工場事務部長 " 14年10月 同社東京事務所長 " 18年7月 同社東日本サポートセンター部長 " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		阿部 裕三	昭和9年7月22日生	昭和37年4月 弁護士登録、東京綜合法律事務所入所 " 58年2月 当社顧問弁護士(現任) 平成8年6月 株式会社スパンクリートコーポレーション監査役就任(現任) " 13年5月 東京綜合法律事務所所長就任(現任) " 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
計						39,600

(注) 1. 監査役山下安彦、阿部裕三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
持田 秀之	昭和31年7月29日生	昭和54年9月 光用会計事務所入所 平成11年8月 税理士登録 " 23年6月 光用・持田パートナー会計代表就任(現任)	-

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

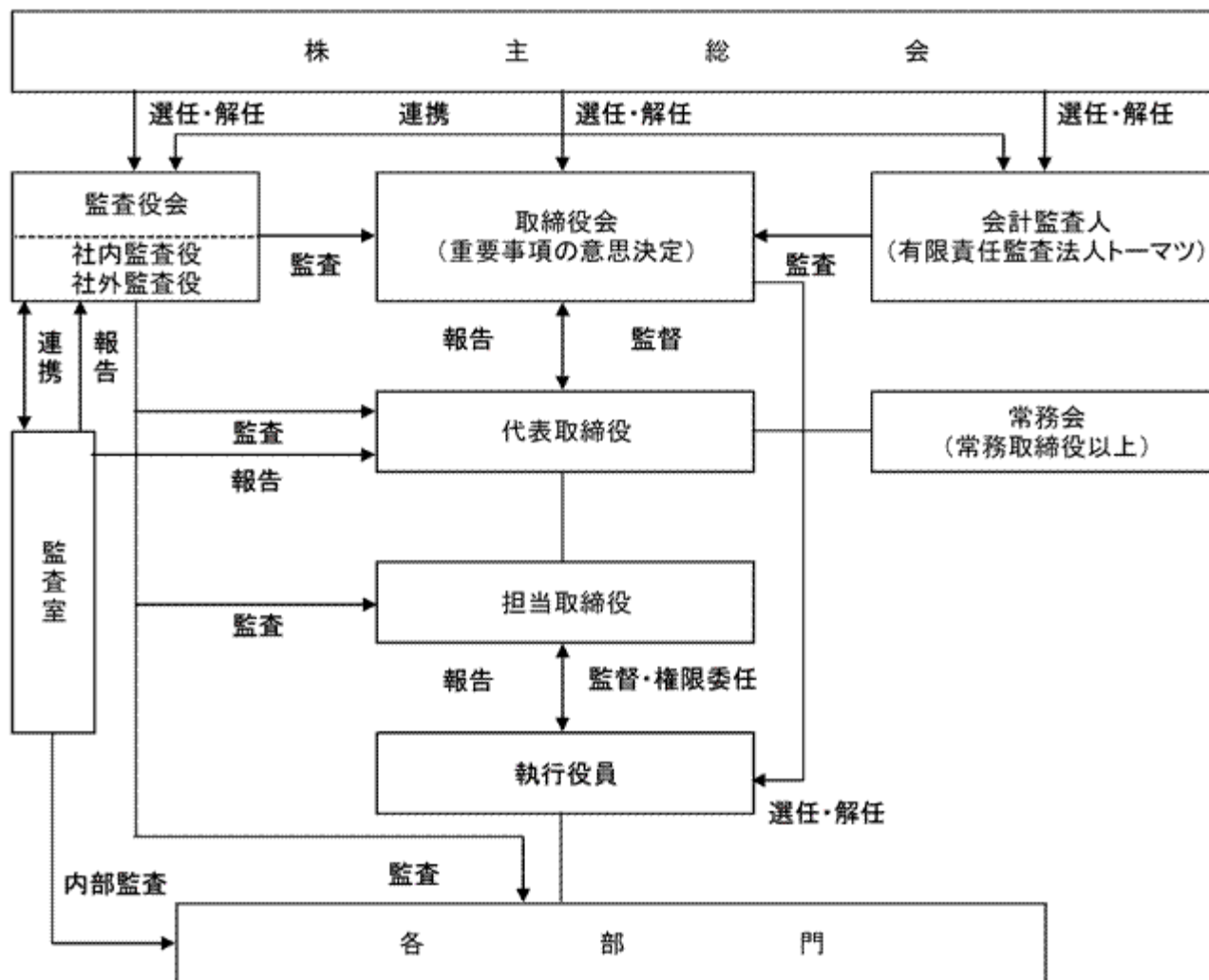
(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確に行うこと及び経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題と考えております。また、急速な経営環境の変革に迅速に対応するための取締役会の運営や組織の構築が今後の課題と認識し、合理的で機能的な経営活動が企業価値を高めるものと考えております。さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内並びに当社グループに浸透させ、コンプライアンスの強化に努めるとともに、株主、顧客や一般社会を含むステークホルダーの期待に応えることが企業にとって大事なことと考えております。

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。また、業務運営上は、業務執行の意思決定機関である常務会を中心に、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

なお、当社では平成23年7月1日付で、執行役員制度を導入し取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する権限委譲を行なうことにより、責任ある執行役員等による機動的な業務執行を可能といたしております。



〔取締役会〕

取締役会は4名の取締役（代表取締役社長1名）で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

〔監査役会〕

監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

〔常務会〕

常務会は、常務取締役以上の役付取締役で構成され、投資計画、新商品の開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行なうために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

〔監査室〕

内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室（専任1名）を設置しております。

〔会計監査人〕

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、会社法監査と金融商品取引法監査について、同監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務執行をした公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・ 指定有限責任社員 業務執行社員

遠藤康彦（有限責任監査法人トーマツ） 継続監査年数 2年

森谷和正（有限責任監査法人トーマツ） 継続監査年数 6年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成され、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、監査体制の充実が図られつつ、新たに執行役員制度の導入により、さらに経営の迅速性、機動性が確保されているものと考えています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、企業の存立基盤である「企業理念」並びに経営の基本方針に則った行動規範として「企業行動指針」を制定しており、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ、使用人に知らしめ、法令遵守と社会倫理を企業活動の原点としております。
- (ロ) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- (ハ) 監査役は、法令、定款、監査役会規程、監査役監査基準に基づき、会計監査人等と連携して、取締役の職務執行の監査を実施しております。
- (ニ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等（「法令違反、定款違反、コンプライアンス違反等をいう」以下同じ）を発見した場合は、「コンプライアンス基本規程」に基づき、その是正を図りコンプライアンス体制の強化に努める。また、当社は「内部通報制度規程」を制定しており、会社は通報内容、プライバシーの秘密保護をするとともに、通報者に対し不利益な処遇はしないこととしております。
- (ホ) 内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室を設置し、監査室は監査方針・監査計画を作成し、定期的な監査を行い、その監査結果を取締役会及び監査役会に報告いたします。
- (ヘ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に保存・管理するとともに、情報種別に応じ適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」を制定しており、商品市況、為替相場、金利及び株価等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、環境、輸出に関わる安全保障管理リスク、情報セキュリティリスク、その他各部門に潜在するリスク等の様々なリスクを把握・認識し、それぞれのリスクに関する担当責任取締役を置いており、そのリスクへの具体的対応や予防措置を講じております。
- (ロ) 不測の事態が発生した場合には、「緊急事態管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、早期の打開に努めることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長、主要取締役及び担当取締役による審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。
- (ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行は、「職務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- (ハ) 中期経営計画及び年度事業計画により経営目標の明確化を図り、各部門は年度毎に経営目標をブレイクダウンした「部門重点目標」を策定し、進捗状況をチェックしております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) コンプライアンス体制の基盤として「企業理念」及び「企業行動指針」に加え、「コンプライアンス基本規程」を制定しており、その周知徹底を図るとともに、必要に応じ社員に対するコンプライアンスの教育研修を行うこととしております。
- (ロ) 内部監査部門である監査室を設置し、内部監査制度の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することによりコンプライアンス体制の整備を図るものといたします。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告しております。
- (ニ) 使用人は、法令若しくは定款上疑義ある行為等が発見した場合の社内報告体制として、所定の窓口（総務部・監査役）に通報するという「内部通報制度規程」を制定しており、通報者の保護と透明性を維持した的確な体制を整備しております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社独自にコンプライアンス体制を構築する必要があるとともに、今後はグループ会社に適用する「グループ企業行動指針」を制定することとしております。
- (ロ) 「関係会社管理規程」に基づき、経営上の重要な事項に関して当社への決裁・報告制度により、グループ会社の経営管理を行い、必要に応じモニタリングを実施することとしております。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告しております。
- (ニ) 当社と関係会社との取引は、原則として関係会社以外との取引条件と同一のものとし、特に必要と認められる場合には、取締役会の承認を要するものとしております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 当社は、これまでの会社の業況の推移から現在の監査役体制をもって充分その職務を遂行しており、監査役職務を補助すべき専属の使用人は配属しておりません。
- (ロ) 将来、監査役が必要とした場合には、監査役職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事（任命、異動、評価等）については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人は取締役からの独立性を確保することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に都度報告することとしております。
前記に関わらず、監査役は社内回付の決裁稟議書の全てを閲覧できるほか、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしております。
- (ロ) 監査役は、取締役会及びその他経営上重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができるものとしております。
- (ハ) 社内通報制度に関する規程の定め及びその適切な運用・維持により、法令違反、その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保することとしております。
- (ニ) 各事業部門担当取締役と定期的に担当部門のリスク並びにリスク管理体制とその対応状況について、協議・ヒヤリングを行っております。
- (ホ) 監査室の責任者は、内部監査の実施状況及び業務遂行の状況を監査役に報告いたします。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解をさらに深め、監査役監査の環境を整備するように努めることとしております。
- (ロ) 代表取締役社長と定期的に意見・情報交換会を行い、また、会計監査人との連携等により適切な意思疎通を図り、実効的な監査業務を遂行することとしております。
- (ハ) グループ会社の監査役との連絡会を設置し、情報交換に努め、連携してグループとしてのコンプライアンス強化・充実を図ることとしております。
- (ニ) 監査室との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を高めるものといたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役体制は、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を組織しております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

監査役の選任状況につきましては、会計監査人および内部監査部門とも十分に連携が可能な財務・会計に関する知見を有する監査役が、また、社外監査役については独立性の高い監査役が選任されております。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。

内部監査につきましては、内部監査を実施する監査室（専任1名）を設置し、健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「年度内部監査計画」に基づき、被監査部門の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、都度内部監査報告を取締役及び監査役に対して実施し、監査結果の報告及び実態、問題点、課題についての検討を行い、当行のリスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役2名 社外取締役は選任していません。

社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他利害関係

当社と社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役2名は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任していませんが、下記 記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当社の社外監査役は、長年にわたる経営や財務について高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当行の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っています。また、当行は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外取締役を選任していない場合のそれに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,820	24,720	-	100	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,930	6,930	-	-	-	1
社外役員	7,635	7,635	-	-	-	2

(注) 1. 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の総額は16,560千円（基本報酬2名、16,560千円）であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2. 取締役の員数5名は、退任取締役1名を含めております。

3. 社外役員2名は、社外監査役であります。

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針特別な定めはありません。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 937,873千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)河原	823,000	624,360	取引の維持・向上のため
浜井産業(株)	2,564,000	328,192	取引の維持・向上のため
(株)明治ホールディングス	9,454	31,623	取引の維持・向上のため
(株)日清製粉グループ本社	17,701	16,975	取引の維持・向上のため
日本製粉(株)	26,777	10,202	取引の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,000	7,314	取引の維持・向上のため
(株)大和証券グループ本社	4,000	1,528	取引の維持・向上のため
(株)増田製粉所	6,250	1,275	取引の維持・向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,152	取引の維持・向上のため
日東富士製粉(株)	3,110	964	取引の維持・向上のため
(株)昭和ホールディングス	12,180	304	取引の維持・向上のため
日本甜菜製糖(株)	305	56	取引の維持・向上のため

当事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)河原	823,000	624,360	取引の維持・向上のため
浜井産業(株)	2,564,000	238,452	取引の維持・向上のため
明治ホールディングス(株)	9,454	34,176	取引の維持・向上のため
(株)日清製粉グループ本社	17,701	17,718	取引の維持・向上のため
日本製粉(株)	26,777	10,175	取引の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,000	7,155	取引の維持・向上のため
(株)大和証券グループ本社	4,000	1,308	取引の維持・向上のため
(株)増田製粉所	6,250	1,325	取引の維持・向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,236	取引の維持・向上のため
日東富士製粉(株)	3,110	948	取引の維持・向上のため
(株)昭和ホールディングス	12,180	962	取引の維持・向上のため
日本甜菜製糖(株)	305	56	取引の維持・向上のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23,039	21,604	635	-	780

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を企業環境の変化に臨機応変に行えることとし、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 753,131	2 1,835,916
受取手形及び売掛金	2 5,258,652	2, 4 3,009,634
商品及び製品	2 294,581	2 302,825
仕掛品	2, 5 2,235,370	2, 5 1,782,277
原材料及び貯蔵品	2 87,702	2 81,909
繰延税金資産	1,716	1,434
前払費用	16,534	14,865
未収還付法人税等	78,827	85,900
その他	100,596	33,712
貸倒引当金	1,553,284	1,257,090
流動資産合計	7,273,828	5,891,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,167	1,022,233
減価償却累計額	671,762	642,705
建物及び構築物(純額)	2 407,404	2 379,528
機械装置及び運搬具	1,121,207	1,093,376
減価償却累計額	844,913	852,125
機械装置及び運搬具(純額)	2 276,293	2 241,250
土地	2 1,500,619	2 1,500,619
リース資産	317,768	317,539
減価償却累計額	242,808	290,742
リース資産(純額)	74,960	26,796
建設仮勘定	1,611	7,628
その他	231,783	214,319
減価償却累計額	211,062	196,070
その他(純額)	2 20,721	2 18,249
有形固定資産合計	2,281,611	2,174,074
無形固定資産		
のれん	13,628	4,975
その他	59,581	49,837
無形固定資産合計	73,210	54,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,804,336	1, 2 1,128,657
繰延税金資産	9,682	-
その他	122,514	133,507
貸倒引当金	19,014	62,416
投資その他の資産合計	1,917,520	1,199,748

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	4,272,342	3,428,635
資産合計	11,546,171	9,320,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	2,174,968 ⁴
短期借入金	2,094,313 ^{2, 3}	932,314 ^{2, 3}
リース債務	42,266	10,224
未払法人税等	19,458	1,017
未払費用	25,739	17,606
前受金	500,971	312,697
賞与引当金	11,616	17,709
役員賞与引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	87 ⁵	1,909 ⁵
その他	181,137	89,874
流動負債合計	6,198,901	3,562,321
固定負債		
長期借入金	1,039,232 ^{2, 3}	1,094,178 ²
リース債務	33,390	23,165
繰延税金負債	261,489	191,859
退職給付引当金	160,259	163,374
資産除去債務	23,637	19,698
その他	37,560	31,308
固定負債合計	1,555,568	1,523,585
負債合計	7,754,470	5,085,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	-
利益剰余金	4,437,336	349,496
自己株式	8,927	8,941
株主資本合計	3,787,300	4,292,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	7,886
為替換算調整勘定	55,558	50,673
その他の包括利益累計額合計	3,975	58,559
新株予約権	2,560	-
少数株主持分	5,815	-
純資産合計	3,791,700	4,234,114
負債純資産合計	11,546,171	9,320,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,645,005	8,294,162
技術提供収入	237,518	-
不動産収入	69,680	54,001
売上高合計	15,952,204	8,348,164
売上原価		
製品売上原価	1, 2 13,896,591	1, 2 6,883,115
技術提供原価	195,379	-
不動産原価	20,044	12,565
売上原価合計	14,112,016	6,895,680
売上総利益	1,840,187	1,452,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,698	57,863
給料及び賞与	530,770	370,856
賞与引当金繰入額	24,582	15,457
貸倒引当金繰入額	-	42,827
役員退職慰労引当金繰入額	8,397	-
退職給付費用	38,638	34,383
減価償却費	146,541	69,000
のれん償却額	122,678	8,653
賃借料	57,204	31,294
旅費及び交通費	108,777	60,381
その他	3 666,543	3 424,100
販売費及び一般管理費合計	1,837,832	1,114,817
営業利益	2,354	337,666
営業外収益		
受取利息	3,593	1,960
受取配当金	7,947	13,650
持分法による投資利益	82,018	75,824
受取管理手数料	9,601	-
その他	28,170	26,707
営業外収益合計	131,331	118,143
営業外費用		
支払利息	78,964	57,515
社債発行費償却	25	-
為替差損	30,511	853
株式交付費	5,200	-
新株予約権発行費	752	-
その他	5,346	8,746
営業外費用合計	120,800	67,115

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	12,885	388,694
特別利益		
有形固定資産売却益	-	⁴ 234
投資有価証券売却益	93,918	122,937
貸倒引当金戻入額	104,508	-
受取保険金	12,000	-
特別利益合計	210,427	123,172
特別損失		
固定資産除却損	90	⁵ 6,082
役員退職慰労金	32,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	-
事業譲渡損	1,008,993	-
特別損失合計	1,079,513	6,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	856,200	505,783
法人税、住民税及び事業税	55,529	30,418
法人税等調整額	1,298	25,880
法人税等合計	54,230	4,537
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	910,430	501,245
少数株主利益又は少数株主損失()	11,040	4,142
当期純利益又は当期純損失()	921,470	505,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	910,430	501,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,326	58,563
為替換算調整勘定	46,355	6,559
持分法適用会社に対する持分相当額	905	905
その他の包括利益合計	64,776	52,910
包括利益	975,206	448,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,351	450,803
少数株主に係る包括利益	9,145	2,468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,818,935	5,884,140
当期変動額		
新株の発行	65,205	-
資本金から資本剰余金への振替	-	1,233,027
当期変動額合計	65,205	1,233,027
当期末残高	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
当期首残高	2,284,218	2,349,424
当期変動額		
新株の発行	65,205	-
資本金から資本剰余金への振替	-	1,233,027
欠損填補	-	3,582,451
当期変動額合計	65,205	2,349,424
当期末残高	2,349,424	-
利益剰余金		
当期首残高	3,515,866	4,437,336
当期変動額		
欠損填補	-	3,582,451
当期純利益又は当期純損失()	921,470	505,387
当期変動額合計	921,470	4,087,839
当期末残高	4,437,336	349,496
自己株式		
当期首残高	8,909	8,927
当期変動額		
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	8,927	8,941
株主資本合計		
当期首残高	4,578,377	3,787,300
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	921,470	505,387
自己株式の取得	18	13
新株の発行	130,410	-
当期変動額合計	791,077	505,374
当期末残高	3,787,300	4,292,674

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,445	51,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,862	59,469
当期変動額合計	17,862	59,469
当期末残高	51,583	7,886
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,539	55,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,019	4,885
当期変動額合計	45,019	4,885
当期末残高	55,558	50,673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,906	3,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,881	54,584
当期変動額合計	62,881	54,584
当期末残高	3,975	58,559
新株予約権		
当期首残高	2,971	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	2,560
当期変動額合計	410	2,560
当期末残高	2,560	-
少数株主持分		
当期首残高	880,893	5,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875,078	5,815
当期変動額合計	875,078	5,815
当期末残高	5,815	-
純資産合計		
当期首残高	5,521,148	3,791,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	921,470	505,387
自己株式の取得	18	13
新株の発行	130,410	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938,370	62,960
当期変動額合計	1,729,448	442,414
当期末残高	3,791,700	4,234,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	856,200	505,783
減価償却費	249,575	132,078
のれん償却額	122,678	8,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	104,559	252,792
賞与引当金の増減額(は減少)	677	6,093
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,488	3,115
その他の引当金の増減額(は減少)	39,465	-
受取利息及び受取配当金	11,541	15,611
支払利息	78,964	57,515
投資有価証券売却損益(は益)	93,918	122,937
株式交付費	5,200	-
新株予約権発行費	752	-
受取保険金	12,000	-
事業譲渡損	1,008,993	-
為替差損益(は益)	30,511	-
持分法による投資損益(は益)	82,018	75,824
固定資産除却損	90	6,082
有形固定資産売却益	-	234
売上債権の増減額(は増加)	1,937,968	2,249,059
たな卸資産の増減額(は増加)	170,049	450,825
前受金の増減額(は減少)	1,339,161	188,273
仕入債務の増減額(は減少)	891,096	1,144,351
未払消費税等の増減額(は減少)	67,366	18,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	-
その他	82,447	11,401
小計	1,863,736	1,589,444
利息及び配当金の受取額	11,712	15,611
利息の支払額	78,773	54,844
法人税等の支払額	302,149	55,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232,946	1,494,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	516,120	-
定期預金の払戻による収入	611,877	-
投資有価証券の取得による支出	36,988	-
投資有価証券の売却による収入	53,884	769,800
貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	1,138	2,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 1,196,770	-
長期前払費用に係る支出	5,615	-
有形固定資産の取得による支出	43,448	23,779
有形固定資産の売却に係る収入	200	247
無形固定資産の取得による支出	6,424	1,241
その他	14,361	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,628	737,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,288,200	440,580
短期借入金の返済による支出	670,000	1,777,330
長期借入れによる収入	1,500,000	710,000
長期借入金の返済による支出	1,071,670	480,303
リース債務の返済による支出	84,945	42,266
社債の発行による収入	246,479	-
社債の償還による支出	60,000	-
株式の発行による収入	124,800	-
自己株式の取得による支出	18	7
少数株主への配当金の支払額	9,745	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,099	1,149,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,359	169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,131,835	1,082,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,436	581,601
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 581,601	¹ 1,664,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称
(株)明治企画
ラップマスターエスエフティ(株)
明治機械(徳州)有限公司
(株)東京製粉機製作所
台湾拉普麦斯特科技股?有限公司
子会社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社名
ジェイ不動産証券投資法人
関連会社は全て持分法を適用しております。
なお、シンヨー株式会社につきましては、平成23年12月20日付で、同社の株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、明治機械(徳州)有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股?有限公司の決算日は12月31日、(株)東京製粉機製作所は1月31日であります。
なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (ロ) たな卸資産
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社・連結子会社1社 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 9~50年
機械装置及び運搬具 12年
連結子会社3社 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15~47年
機械装置及び運搬具 8年
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及びリース総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

連結子会社1社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(236,772千円)は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社2社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準

(イ) 連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年8月1日付で株式併合(10株を1株)を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(その他)	747,538千円	169,180千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
受取手形及び売掛金	2,838,305	1,178,994
商品及び製品	149,788	167,597
仕掛品	1,440,262	1,353,540
原材料及び貯蔵品	34,666	30,139
建物及び構築物	289,957	268,422
機械装置及び運搬具	6,665	2,523
土地	1,459,244	1,459,244
有形固定資産その他	23	0
投資有価証券	909,695	312,819
計	7,158,609	4,803,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,894,163千円 (259,947千円)	594,750千円 (277,284千円)
長期借入金	698,295 (690,703)	514,135 (509,759)
計	2,592,458 (950,650)	1,108,885 (787,043)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 財務制限条項

次の短期借入金及び長期借入金には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	240,000千円	120,000千円
計	240,000	120,000

連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	24,160千円
支払手形	-	320,609

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	87千円	1,909千円
計	87	1,909

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,544千円	28,376千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
87千円	1,909千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
17,834千円	8,380千円

4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他(有形固定資産)	- 千円	234千円
計	-	234

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,837千円
機械装置及び運搬具	-	2,966
その他(有形固定資産)	90	278
計	90	6,082

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	88,623千円
組替調整額	3,725
税効果調整前	92,348
税効果額	33,784
その他有価証券評価差額金	58,563

為替換算調整勘定:

当期発生額	6,559
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	905
その他の包括利益合計	52,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	91,117,469	3,908,900	-	95,026,369
合計	91,117,469	3,908,900	-	95,026,369
自己株式				
普通株式(注)2	140,295	931	-	141,226
合計	140,295	931	-	141,226

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,908,900株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第1回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	14,464	2,560

(注) 上記株式数は、当初行使価額(56円)における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値(112円)における発行数は7,232千株であり、行使価額下限値(31円)における発行数は26,128千株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	95,026,369	-	85,523,733	9,502,636
合計	95,026,369	-	85,523,733	9,502,636
自己株式				
普通株式(注)2,3	141,226	78	127,104	14,200
合計	141,226	78	124,104	14,200

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成23年8月1日付での株式併合(10株を1株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加78株は、単元未満株式の買取り及び株式併合における端株処分を自己株式として取得した増加分であります。

3. 普通株式の自己株式の数の減少は、平成23年8月1日付での株式併合(10株を1株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	753,131千円	1,835,916千円
預入期間が3か月を超える定期預金	171,530	171,650
うち担保に供している定期預金	(30,000)	(30,000)
現金及び現金同等物	581,601	1,664,266

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)シンヨーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに当該株式売却による収入(は支出)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,358,929千円
固定資産	1,457,979
繰延資産	711
流動負債	4,519,199
固定負債	1,341,998
少数株主持分	868,652
株式売却後の投資勘定	468,945
関係会社株式売却損益	75,975
関係会社株式売却価額	694,800
現金及び現金同等物	1,891,570
差引：売却による支出	1,196,770

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

産業機械関連事業における生産設備(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	11,364	11,174	189
その他(無形固定資産)	13,494	9,445	4,048
合計	24,858	20,620	4,237

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	5,688	5,688	-
その他(無形固定資産)	13,494	12,144	1,349
合計	19,182	17,832	1,349

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,888	1,349
1年超	1,349	-
合計	4,237	1,349

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,931	2,888
減価償却費相当額	3,931	2,888

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方法であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	753,131	753,131	-
受取手形及び売掛金（*1）	3,717,025	3,717,025	-
未収還付法人税等	78,827	78,827	-
投資有価証券	432,438	432,438	-
支払手形及び買掛金	(3,319,312)	(3,319,312)	-
短期借入金	(2,094,313)	(2,117,580)	(23,267)
リース債務（流動負債）	(42,266)	(42,042)	224
未払法人税等	(19,458)	(19,458)	-
長期借入金	(1,039,232)	(1,018,929)	20,303
リース債務（固定負債）	(33,390)	(29,758)	3,631
デリバティブ取引（*2）	-	-	-

（*1）貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	1,835,916	1,835,916	-
受取手形及び売掛金（*1）	1,752,544	1,752,544	-
未収還付法人税等	85,900	85,900	-
投資有価証券	335,117	335,117	-
支払手形及び買掛金	(2,174,968)	(2,174,968)	-
短期借入金	(932,314)	(954,526)	(22,212)
リース債務（流動負債）	(10,224)	(10,041)	183
未払法人税等	(1,017)	(1,017)	-
長期借入金	(1,094,178)	(1,080,087)	14,090
リース債務（固定負債）	(23,165)	(21,134)	2,030
デリバティブ取引（*2）	-	-	-

（*1）貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式		
関連会社株式	561,528	-
其他有価証券	624,360	624,360
国内投資信託証券		
其他関係会社有価証券	186,009	169,180

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	753,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,717,025	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,835,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,752,544	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,111	326,995	83,116
	(2) その他	9,812	4,972	4,840
	小計	419,923	331,967	87,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,008	12,514	3,494
	小計	16,008	12,514	3,494
	合計	432,438	347,976	84,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額624,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,745	27,494	58,250
	小計	85,745	27,494	58,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249,372	315,509	66,137
	小計	249,372	315,509	66,137
合計		335,117	343,004	7,886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額624,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,884	17,943	-
合計	53,884	17,943	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	8,697	3,725	-
合計	8,697	3,725	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
			金額	うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	120,000	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
			金額	うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	-	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,358,576千円	67,496,745 千円
資産評価調整加算額	10,900,144千円	4,759,301 千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,549,803千円	94,726,025 千円
差引額	13,291,083千円	22,469,979 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.65% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.64% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 14,241,797千円、当連結会計年度 15,338,919千円)及び基本金(前連結会計年度950,714千円)及び不足金(当連結会計年度 7,131,060千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金(前連結会計年度25,097千円、当連結会計年度25,954千円)を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	223,398千円	210,729 千円
会計基準変更時差異の未処理額	63,139千円	47,354 千円
連結貸借対照表計上額純額	160,259千円	163,374 千円
退職給付引当金	160,259千円	163,374千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
勤務費用	33,393千円	22,433 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784千円	15,784 千円
小計	49,178千円	38,217 千円
厚生年金基金掛金	25,097千円	25,954千円
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,141千円	6,034千円
退職給付費用	80,417千円	70,207千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15 年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	25
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	25

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格(円)	60,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,094,565千円	801,328千円
退職給付引当金	64,107	58,744
賞与引当金	4,646	6,844
貸倒引当金	654,613	484,513
未払事業税	4,520	2,142
減損損失	33,272	28,826
たな卸資産評価減	429,576	402,131
投資有価証券評価損	28,161	22,018
その他	40,481	185,804
繰延税金資産小計	2,353,945	1,992,351
評価性引当額	2,342,546	1,981,682
繰延税金資産合計	11,398	10,669
繰延税金負債		
土地評価益	223,503	197,266
投資有価証券評価差額金	33,784	-
その他	4,201	3,828
繰延税金負債合計	261,489	201,094
繰延税金資産(負債)の純額	250,090	190,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
のれん償却額	18.34	0.68
関係会社株式売却益	3.07	8.82
持分法による投資損失	3.83	6.00
評価性引当額	36.41	71.06
受取配当金等益金不算入額	-	38.46
繰越欠損金の期限切れ	-	84.00
その他	1.52	0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.33	0.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債の純額が25,269千円、法人税等調整額(借方)が25,269千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

当社工場の建設リサイクル法に基づく資産除去債務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数に応じて27年と見積り、割引率を2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	42,159千円	23,637千円
時の経過による調整額	294	-
連結範囲の変更による減少額	18,816	-
資産除去債務の履行による減少額	-	3,939
期末残高	23,637	19,698

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,435千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	906,401	583,750
期中増減額	322,651	5,705
期末残高	583,750	578,045
期末時価	319,191	319,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、前連結会計年度はグループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の5つの報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、シンヨー株式会社が株式売却により連結子会社でなくなったこと、また、半導体製造装置事業を譲渡したことから、当連結会計年度はグループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スクヤーシフター、ビューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及びマンションの賃貸
塗装工事関連事業	プラント装置等の塗装工事ならびにリフォーム工事
人材派遣関連事業	建築・土木関連技術者の派遣
半導体製造装置関連事業	半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スクヤーシフター、ビューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	塗装工事 関連事業 (千円)	人材派遣 関連事業 (千円)	半導体 製造装置 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	10,290,653	69,680	4,898,665	237,518	455,686	15,952,204	-	15,952,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,142	53,850	-	-	54,992	54,992	-
計	10,290,653	70,822	4,952,515	237,518	455,686	16,007,197	54,992	15,952,204
セグメント利益又は損失()	230,257	50,674	94,201	11,312	384,091	2,354	-	2,354
セグメント資産	7,845,350	586,396	-	-	2,057,450	10,489,197	1,056,974	11,546,171
その他の項目								
減価償却費	83,885	5,730	7,787	208	141,126	238,738	10,836	249,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,624	-	20,102	-	3,641	40,367	9,504	49,872

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,294,162	54,001	8,348,164	-	8,348,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,142	1,142	1,142	-
計	8,294,162	55,144	8,349,307	1,142	8,348,164
セグメント利益	297,991	42,433	340,425	2,758	337,666
セグメント資産	8,054,904	588,698	8,643,602	676,418	9,320,021
その他の項目					
減価償却費	126,509	5,706	132,215	-	132,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	19,972	-	19,972	-	19,972

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
2,040,776千円	240,835千円	2,281,611千円

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ホクレンくみあい飼料株式会社	4,235,042	産業機械関連事業
J A北九州くみあい飼料株式会社	1,657,538	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
1,958,471千円	215,602千円	2,174,074千円

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
J A北九州くみあい飼料株式会社	2,061,108	産業機械関連事業
仙台飼料株式会社	1,132,400	産業機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	産業機械 関連事業 （千円）	不動産 関連事業 （千円）	塗装工事 関連事業 （千円）	人材派遣 関連事業 （千円）	半導体 製造装置 関連事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円）	連結 財務諸表 計上額 （千円）
減損損失	-	-	-	-	361,243	361,243	-	361,243

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	産業機械 関連事業 （千円）	不動産 関連事業 （千円）	塗装工事 関連事業 （千円）	人材派遣 関連事業 （千円）	半導体 製造装置 関連事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円）	連結 財務諸表 計上額 （千円）
当期償却額	9,813	-	-	-	112,865	122,678	-	122,678
当期末残高	13,628	-	-	-	-	13,628	-	13,628

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	産業機械 関連事業 （千円）	不動産 関連事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円）	連結 財務諸表 計上額 （千円）
当期償却額	8,653	-	8,653	-	8,653
当期末残高	4,975	-	4,975	-	4,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンヨー株式会社	神奈川県川崎市川崎区	570,250千円	建設業	(所有) 直接 44.4%	資金の援助 役員兼任	資金の借入	1,400,000	短期借入金	700,000

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンヨー株式会社	神奈川県川崎市川崎区	500,000千円	建設業	(所有) 直接 - %	資金の援助 役員兼任	資金の返済 株式譲渡	700,000 769,800	-	-

(注) 平成23年12月20日付で、シンヨー株式会社の株式の全部を同社に売却するとともに、株式売却代金を同社からの借入金返済に充てております。なお、当該株式売却により、シンヨー株式会社は、関連当事者の対象からはずれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.18%	被債務保証	被債務保証	977,310	-	-
役員	藤沢孝行	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.07%	被債務保証	被債務保証	26,660	-	-

(注) 代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.22%	被債務保証	被債務保証	999,586	-	-
役員	藤沢孝行	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.08%	被債務保証	被債務保証	24,659	-	-

(注) 代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。また、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

なお、藤沢孝行氏は、平成23年6月29日開催の定時株主総会をもって取締役を退任したため、取引金額については、退任時の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の元役員	鈴木幹雄	-	-	子会社元代表取締役社長	(被所有) -%	被債務保証	被債務保証	130,584	-	-

(注) 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の元代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の大東京信用組合及び日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な関連会社はシンヨー株式会社及びジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、シンヨー株式会社につきましては、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。

	シンヨー(株)	ジェイ不動産証券 投資法人
流動資産合計	6,081,939千円	32,687千円
固定資産合計	1,428	343,541
繰延資産合計	577	-
流動負債合計	4,162,061	2,703
固定負債合計	2,081,798	-
純資産合計	1,267,030	373,525
売上高	11,216,527	2,467
税引前当期純利益金額	318,491	13,461
当期純利益金額	240,617	13,943

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、シンヨー株式会社につきましては、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

	ジェイ不動産証券 投資法人
流動資産合計	10,419千円
固定資産合計	328,655
繰延資産合計	-
流動負債合計	510
固定負債合計	-
純資産合計	338,563
売上高	462
税引前当期純利益金額	6,366
当期純利益金額	6,966

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	398.73円	446.24円
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()	97.41円	53.26円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 39円87銭
 1株当たり当期純損失金額 9円74銭

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失()(千円)	921,470	505,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失()(千円)	921,470	505,387
期中平均株式数(千株)	9,459	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	明治機械株式会社(当社) 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 162個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,631,000	294,250	3.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	463,313	638,064	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,266	10,224	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,039,232	1,094,178	1.88	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,390	23,165	-	平成25年～平成28年
合計	3,209,202	2,059,882	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の当期末残高における加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	504,703	253,775	199,390	106,660
リース債務	10,004	8,009	5,151	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,980,121	5,094,472	6,479,904	8,348,164
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	193,100	299,346	541,780	505,783
四半期(当期)純利益金額 (千円)	180,153	286,002	550,941	505,387
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.99	30.14	58.06	53.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.99	11.16	27.92	4.80

(注) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しております。この適用により、平成24年8月1日に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,258	1,450,481
受取手形	1, 2 113,264	1, 2, 5 47,411
売掛金	1, 2 5,033,584	1, 2 3,445,914
商品及び製品	1 159,349	1 179,197
仕掛品	1, 6 2,139,485	1, 6 1,580,017
原材料	1 34,666	1 30,139
前払費用	4,878	2,411
関係会社短期貸付金	565,000	565,000
未収入金	118,161	39,608
未収還付法人税等	78,827	85,900
その他	5,273	4,411
貸倒引当金	2,145,283	2,222,317
流動資産合計	6,523,464	5,208,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	739,697
減価償却累計額	480,756	479,448
建物(純額)	1 280,721	1 260,248
構築物	48,970	48,845
減価償却累計額	40,765	41,872
構築物(純額)	1 8,204	1 6,972
機械及び装置	768,166	613,029
減価償却累計額	627,387	497,607
機械及び装置(純額)	1 140,778	1 115,422
車両運搬具	5,148	-
減価償却累計額	5,096	-
車両運搬具(純額)	51	-
工具、器具及び備品	151,890	93,455
減価償却累計額	141,638	84,592
工具、器具及び備品(純額)	1 10,252	1 8,863
土地	1 906,432	1 906,432
リース資産	43,142	43,142
減価償却累計額	13,293	19,780
リース資産(純額)	29,849	23,361
建設仮勘定	1,611	6,549
有形固定資産合計	1,377,901	1,327,850
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	7,731	5,334
リース資産	6,879	5,003
その他	881	694
無形固定資産合計	17,868	13,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,798	959,477
関係会社株式	1,489,474	731,080
その他の関係会社有価証券	261,400	169,180
出資金	48	58
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,161	11,161
破産更生債権等	7,652	51,054
その他	43,039	5,869
貸倒引当金	18,814	62,216
投資その他の資産合計	3,448,683	2,463,587
固定資産合計	4,844,454	3,804,847
資産合計	11,367,918	9,013,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,452	1,367,888
買掛金	1,110,659	592,981
短期借入金	1,657,000	277,850
1年内返済予定の長期借入金	412,284	570,648
リース債務	8,782	8,782
未払金	17,165	11,100
未払費用	7,885	10,198
前受金	421,965	173,630
預り金	2,642	14,560
賞与引当金	7,326	14,679
工事損失引当金	87	1,909
その他	29,954	31,656
流動負債合計	5,586,205	3,075,885
固定負債		
長期借入金	830,026	848,938
リース債務	29,783	21,001
長期預り金	37,560	31,308
繰延税金負債	33,784	-
退職給付引当金	135,437	137,742
資産除去債務	19,698	19,698
固定負債合計	1,086,290	1,058,689

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	6,672,496	4,134,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
資本準備金	1,730,602	-
その他資本剰余金	618,821	-
資本剰余金合計	2,349,424	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,582,451	244,165
利益剰余金合計	3,582,451	244,165
自己株式	8,927	8,941
株主資本合計	4,642,184	4,886,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,677	7,886
評価・換算差額等合計	50,677	7,886
新株予約権	2,560	-
純資産合計	4,695,422	4,878,449
負債純資産合計	11,367,918	9,013,024

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,014,991	6,946,080
不動産賃貸収入	59,989	55,144
売上高合計	9,074,980	7,001,224
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	178,400	159,349
当期製品製造原価	8,053,439	5,890,759
合計	8,231,840	6,050,108
商品及び製品期末たな卸高	159,349	179,197
製品売上原価	¹ 8,072,491	¹ 5,870,911
不動産賃貸原価	12,520	12,565
売上原価合計	² 8,085,012	² 5,883,476
売上総利益	989,968	1,117,748
販売費及び一般管理費		
設計費	45,266	26,773
役員報酬	42,022	37,815
給料	226,738	220,037
賞与	13,947	30,849
賞与引当金繰入額	3,885	7,158
退職給付費用	30,716	33,214
貸倒引当金繰入額	-	121,282
法定福利費	33,951	36,166
旅費及び交通費	41,923	45,067
減価償却費	15,505	14,118
賃借料	20,603	19,345
交際費	7,449	9,023
貸倒損失	123	-
支払報酬	113,844	52,902
その他	³ 136,464	³ 128,732
販売費及び一般管理費合計	732,441	782,485
営業利益	257,526	335,263
営業外収益		
受取利息	⁴ 15,958	⁴ 17,496
受取配当金	⁴ 69,956	⁴ 30,056
賃貸料	1,290	1,265
その他	8,711	10,875
営業外収益合計	95,917	59,694

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4 45,410	4 52,203
株式交付費	5,200	-
新株予約権発行費	752	40
その他	1,833	1,447
営業外費用合計	53,195	53,690
経常利益	300,248	341,266
特別利益		
貸倒引当金戻入額	111,172	-
投資有価証券売却益	17,943	-
関係会社株式売却益	10,294	11,405
特別利益合計	139,410	11,405
特別損失		
固定資産除却損	-	5 6,067
事業譲渡損	1,826,676	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,698	-
その他の関係会社有価証券評価損	-	92,220
特別損失合計	1,846,374	98,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,406,715	254,383
法人税、住民税及び事業税	10,218	10,218
法人税等合計	10,218	10,218
当期純利益又は当期純損失()	1,416,933	244,165

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,572,865	78.6	4,646,221	85.3
労務費	1	249,920	3.0	281,873	5.2
経費	2	1,536,301	18.4	516,692	9.5
当期総製造費用		8,359,087	100.0	5,444,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,568,507		2,139,485	
合計		10,927,594		7,584,273	
他勘定への振替高	3	734,669		113,496	
期末仕掛品たな卸高		2,139,485		1,580,017	
当期製品製造原価		8,053,439		5,890,759	

(注) 1. 労務費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	31,096千円	29,995千円
賞与引当金繰入額	3,441	7,521

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	715,059千円	256,395千円
減価償却費	43,119	42,040

3. 他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
立替金への振替高	63,904千円	53,354千円
販売費及び一般管理費への振替高	91,023	48,175
建設仮勘定への振替高	5,254	12,836
特別損失への振替高	575,838	-
その他	1,350	869
計	734,669	113,496

4. 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,818,935	5,884,140
当期変動額		
新株の発行	65,205	-
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,233,027
当期変動額合計	65,205	1,233,027
当期末残高	5,884,140	4,651,112
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,665,397	1,730,602
当期変動額		
新株の発行	65,205	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,730,602
当期変動額合計	65,205	1,730,602
当期末残高	1,730,602	-
その他資本剰余金		
当期首残高	618,821	618,821
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,233,027
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,730,602
欠損填補	-	3,582,451
当期変動額合計	-	618,821
当期末残高	618,821	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,284,218	2,349,424
当期変動額		
新株の発行	65,205	-
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,233,027
欠損填補	-	3,582,451
当期変動額合計	65,205	2,349,424
当期末残高	2,349,424	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,165,518	3,582,451
当期変動額		
欠損填補	-	3,582,451
当期純利益又は当期純損失()	1,416,933	244,165
当期変動額合計	1,416,933	3,826,617

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	3,582,451	244,165
利益剰余金合計		
当期首残高	2,165,518	3,582,451
当期変動額		
欠損填補	-	3,582,451
当期純利益又は当期純損失()	1,416,933	244,165
当期変動額合計	1,416,933	3,826,617
当期末残高	3,582,451	244,165
自己株式		
当期首残高	8,909	8,927
当期変動額		
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	8,927	8,941
株主資本合計		
当期首残高	5,928,725	4,642,184
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,416,933	244,165
自己株式の取得	18	13
新株の発行	130,410	-
当期変動額合計	1,286,540	244,151
当期末残高	4,642,184	4,886,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,070	50,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	58,563
当期変動額合計	17,392	58,563
当期末残高	50,677	7,886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,070	50,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	58,563
当期変動額合計	17,392	58,563
当期末残高	50,677	7,886

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,971	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	2,560
当期変動額合計	410	2,560
当期末残高	2,560	-
純資産合計		
当期首残高	5,999,766	4,695,422
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,416,933	244,165
自己株式の取得	18	13
新株の発行	130,410	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,803	61,124
当期変動額合計	1,304,344	183,027
当期末残高	4,695,422	4,878,449

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 9～50年
機械及び装置 12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及びリース総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
請負工事に係る収益の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年8月1日付で株式併合（10株を1株）を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
売掛金	2,737,179千円		1,167,877千円	
受取手形	101,126		11,116	
商品及び製品	149,788		167,597	
仕掛品	1,440,262		1,353,540	
原材料	34,666		30,139	
建物	276,858	(136,680千円)	257,220	(127,727千円)
構築物	4,064	(4,064)	3,478	(3,478)
機械及び装置	6,665	(6,665)	2,523	(2,523)
工具、器具及び備品	23	(23)	0	(0)
土地	906,432	(18,910)	906,432	(18,910)
投資有価証券	398,935		312,819	
関係会社株式	689,825		-	
計	6,745,828	(166,344)	4,212,747	(152,640)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,607,000千円		177,850千円	
1年内返済予定の長期借入金	259,947	(259,947千円)	277,284	(277,284千円)
長期借入金	690,703	(690,703)	509,759	(509,759)
計	2,557,650	(950,650)	964,893	(787,043)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の1年内返済予定長期借入金及び長期借入金(前事業年度240,000千円、当事業年度120,000千円)に対して、建物及び土地を担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
受取手形		18,282千円		12,245千円
売掛金		2,261,051		2,246,320
流動負債				
短期借入金		750,000		-

3 保証債務

次の関係会社等について、固定資産のリース契約に基づき債務の連帯保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
ラップマスターエスエフティ(株)	22,050千円	-	-	千円
計	22,050	計	-	

4 財務制限条項

次の長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	240,000千円	120,000千円
計	240,000	120,000

連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	24,160千円
支払手形	-	320,609

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	87千円	1,909千円
計	87	1,909

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,554千円	28,376千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
87千円	1,909千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
17,834千円	8,380千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	15,946千円	17,445千円
関係会社からの受取配当金	62,333	16,440
関係会社への支払利息	9,858	7,595

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	2,837千円
構築物	-	0
機械及び装置	-	2,943
車両運搬具	-	8
工具、器具及び備品	-	278
計	-	6,067

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	140,295	931	-	141,226
合計	140,295	931	-	141,226

(注) 普通株式の自己株式の増加931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	141,226	78	127,104	14,200
合計	141,226	78	127,104	14,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取り及び株式併合における端株処分を自己株式として取得した増加であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少は、平成23年8月1日付での株式併合(10株を1株)によるものであります。

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 産業機械関連事業における生産設備(工具器具備品)であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,364	11,174	189
ソフトウェア	13,494	9,445	4,048
合計	24,858	20,620	4,237

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,688	5,688	-
ソフトウェア	13,494	12,144	1,349
合計	19,182	17,832	1,349

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,888	1,349
1年超	1,349	-
合計	4,237	1,349

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,931	2,888
減価償却費相当額	3,931	2,888

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,489,474千円、その他の関係会社有価証券261,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式731,080千円、その他の関係会社有価証券169,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	749,294千円	360,874千円
賞与引当金	2,930	5,579
退職給与引当金	54,175	49,091
たな卸資産評価損	147,267	141,328
貸倒引当金	856,247	813,985
関係会社株式評価損	607,821	541,569
その他の関係会社有価証券評価損	139,306	156,989
その他	50,703	140,866
繰延税金資産小計	2,607,745	2,210,284
評価性引当額	2,607,745	2,210,284
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	33,784	-
繰延税金負債合計	33,784	-
繰延税金資産の純額	33,784	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
住民税均等額	0.73	4.02
交際費等損金不算入	-	1.59
受取配当金益金不算入	1.50	76.47
評価性引当額	42.50	137.23
繰越欠損金の期限切れ	-	167.02
その他	1.00	5.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.73	4.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社工場の建設リサイクル費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて27年と見積り、割引率は2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	19,698千円	19,698千円
期末残高	19,698	19,698

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	494.58円	514.15円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	149.79円	25.73円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は
 存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「会計方針の変
 更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の期首に当該株式併合が
 行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定して
 おります。
- これらの会計基準等を適用しなかった場合、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、
 以下のとおりであります。
- 1株当たり純資産額 49円46銭
 1株当たり当期純損失金額 14円98銭
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失()(千円)	1,416,933	244,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失()(千円)	1,416,933	244,165
期中平均株式数(千株)	9,459	9,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	明治機械株式会社(当社) 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 162個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)河原	823,000	624,360
		浜井産業(株)	2,564,000	238,452
		(株)明治ホールディングス	9,454	34,176
		(株)日清製粉グループ本社	17,701	17,718
		(株)東芝	30,000	10,920
		富士エレクトロニクス(株)	8,500	10,684
		日本製粉(株)	26,777	10,175
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	53,000	7,155
		増田製粉所(株)	6,250	1,325
		(株)大和証券グループ本社	4,000	1,308
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,236
		(株)昭和ホールディングス	12,180	962
		日東富士製粉(株)	3,110	948
		日本甜菜製糖(株)	305	56
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	772,542	-	32,845	739,697	479,448	20,358	260,248
構築物	48,970	-	125	48,845	41,872	1,231	6,972
機械及び装置	768,166	440	155,576	613,029	497,607	22,851	115,422
車両運搬具	5,148	-	5,148	-	-	42	-
工具、器具及び備品	151,890	4,295	62,729	93,455	84,592	5,405	8,863
土地	906,432	-	-	906,432	-	-	906,432
リース資産	43,142	-	-	43,142	19,780	6,487	23,361
建設仮勘定	1,611	9,672	4,735	6,549	-	-	6,549
有形固定資産計	2,697,904	14,408	261,160	2,451,152	1,123,301	56,378	1,327,850
無形固定資産							
電話施設利用権	-	-	-	2,375	-	-	2,375
ソフトウェア	-	-	-	17,460	12,125	3,423	5,334
リース資産	-	-	-	9,381	4,378	1,876	5,003
その他	-	-	-	1,298	603	186	694
無形固定資産計	-	-	-	30,516	17,107	5,486	13,409

- (注) 1. 「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」の当期減少額は、主に老朽化した又は使用していない足利工場の機械装置並びに工具、器具及び備品を除却したことによるものであります。
2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であり、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 固定資産の減価償却費は販売費及び一般管理費に14,118千円、製造原価に42,040千円及び不動産賃貸原価に5,706千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,164,097	125,463	845	4,181	2,284,534
賞与引当金	7,326	14,679	7,326	-	14,679
工事損失引当金	87	1,909	87	-	1,909

- (注) 当期減少額「その他」の理由
 貸倒引当金.....一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,488
預金	
当座預金	1,027,005
普通預金	420,809
別段預金	177
小計	1,447,993
合計	1,450,481

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	24,050
(株)東京製粉機製作所	12,245
(株)富士製作所	3,311
熊本製粉(株)	2,929
(株)日高製粉機製作所	2,331
その他	2,544
計	47,411

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
24年3月	24,160
24年4月	14,906
24年5月	2,345
24年6月	4,470
24年7月	1,527
計	47,411

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	2,217,320
(株)波里	290,123
日本製粉(株)	166,269
(株)日清丸紅飼料	111,447
釜石飼料(株)	91,912
その他	568,840
計	3,445,914

(b) 発生回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収比率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D B 2 ÷ 12
5,033,584	7,351,286	8,938,955	3,445,914	72.2	6.92ヶ月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製粉機械	117,409
配合飼料機械	49,846
その他	11,942
計	179,197

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
製粉機械	110,132
配合飼料機械	282,159
半導体製造装置	1,164,875
その他	22,849
計	1,580,017

(ハ) 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	3,591
ロール類	25,791
その他	757
計	30,139

(ト) 関係会社短期貸付金

関係会社名	貸借対照表計上額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	565,000
計	565,000

(チ) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)東京製粉機製作所	9,640	726,080
(株)明治企画	100	5,000
ラップマスターエスエフティ(株)	25,491	0
計	35,231	731,080

(リ) 関係会社出資金

関係会社名	貸借対照表計上額(千円)
明治機械(徳州)有限公司	597,922
計	597,922

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイキ	206,923
(株)公陽	172,497
三城エンジニアリング(株)	91,139
大伸工業(株)	84,903
(有)常角製作所	71,402
その他	741,023
計	1,367,888

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	320,609
24年4月	263,834
24年5月	252,708
24年6月	196,819
24年7月	279,115
24年8月	35,195
24年9月	19,605
計	1,367,888

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)公陽	36,512
(株)メイキ	35,406
(株)古川製作所	34,020
三城エンジニアリング(株)	22,114
(株)常角製作所	19,310
その他	445,618
計	592,981

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	100,000
(株)新銀行東京	100,000
(株)みずほ銀行	77,850
計	277,850

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	349,320
(株)みずほ銀行	111,328
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)東京都民銀行	50,000
計	570,648

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	561,490
(株)商工組合中央金庫	240,000
(株)みずほ銀行	47,448
計	848,938

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第136期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第137期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第137期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第137期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年10月17日関東財務局長に提出
（第137期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

明治機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治機械株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治機械株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

明治機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。